平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	特例市
市町村名	松本市	地方交付税種地	1-5

人口		
	22年国調(人)	243,037
	17年国調(人)	242,541
	増減率　(%)	0.2

住民基本台帳人口		
	23.03.31(人)	238,897
	22.03.31(人)	238,602
	増減率　(%)	0.1

面積（k㎡）	978.77
人口密度（人/k㎡）	248
世帯数（世帯）	97,303

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	9,086	8,940
	7.3	6.9
第2次	31,126	37,393
	24.9	28.7
第3次	84,419	83,534
	67.6	64.2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	10,540
副市区町村長	1	8,650
収入役	-	-
教育長	1	7,230
議会議長	1	6,340
議会副議長	1	5,680
議会議員	29	5,100

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,486	4,829,500	3,250
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	169	537,927	3,183
教育公務員	25	93,238	3,730
臨時職員	-	-	-
合計	1,511	4,922,738	3,258
ラスパイレス指数			98.0

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額	93,962,212	96,264,318
歳出総額	91,840,760	94,815,059
歳入歳出差引	2,121,452	1,449,259
翌年度に繰越すべき財源	580,607	332,612
実質収支	1,540,845	1,116,647
単年度収支	424,198	-353,083
積立金	519,119	1,262,872
繰上償還金	-	793
積立金取崩し額	-	79,560
実質単年度収支	943,317	831,022
基準財政収入額	27,492,661	29,698,278
基準財政需要額	41,143,649	42,485,990
標準税収入額等	35,458,477	38,402,953
経常経費充当一般財源等	49,687,390	49,106,036
歳入一般財源等	66,427,809	65,996,918
地方債現在高	92,332,372	93,300,632
うち公的資金	52,493,868	53,644,520
債務負担行為額（支出予定額）	7,516,478	3,638,203
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,040,191	2,031,204
積立金現在高 財政調整基金	8,467,835	7,948,716
減債基金	5,287,392	3,989,839
その他特定目的基金	7,433,622	5,235,113

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	2.7	2.0
経常収支比率	82.7	86.9
(※1)	(91.4)	(92.2)
標準財政規模	57,153,264	56,144,017
財政力指数	0.71	0.73
公債費負担比率	16.7	17.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.3	9.5
将来負担比率	32.6	44.2
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	霊園特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	老人保健特別会計
(7)	城山介護老人保健施設事業特別会計
(8)	市街地駐車場事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(9)	水道事業会計
(10)	下水道事業会計
(11)	病院事業会計
(12)	上高地観光施設事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(13)	地域排水施設事業特別会計
(14)	簡易水道事業特別会計
(15)	農業集落排水事業特別会計
(16)	公設地方卸売市場特別会計
(17)	奈川観光施設事業特別会計
(18)	いがやスキー場事業特別会計
(19)	松本城特別会計
(20)	新松本臨空産業団地建設事業特別会計
(21)	新松本工業団地建設事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(22)	松本広域連合
(23)	松塩筑木曽老人福祉施設組合
(24)	松本市・山形村・朝日村中学校組合
(25)	松本西部広域施設組合
(26)	安曇野松筑広域環境施設組合
(27)	松塩安筑老人福祉施設組合
(28)	安曇野・松本行政事務組合
(29)	長野県市町村自治振興組合
(30)	長野県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(31)	長野県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業会計）
(32)	安曇野市・松本市山林組合
(33)	長野県民交通災害共済組合
(34)	長野県地方税滞納整理機構

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)
(35)	松本農業開発センター	
(36)	松本ソフト開発センター	
(37)	松本市教育文化振興財団	
(38)	松本市土地開発公社	○
(39)	四賀むらづくり	
(40)	奈川振興公社	
(41)	乗鞍温泉供給公社	
(42)	日本アルプス観光	
(43)	梓川ふるさと振興公社	
(44)	松本市勤労者共済会	
(45)	長野県住宅供給公社（和田西原住宅団地）	○
(46)	松本体育協会	
(47)	乗鞍観光	

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,121,537	37.4	33,485,040	61.6
地方譲与税	976,684	1.0	976,684	1.8
利子割交付金	148,611	0.2	148,611	0.3
配当割交付金	37,527	0.0	37,527	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,995	0.0	13,995	0.0
地方消費税交付金	2,669,717	2.8	2,669,717	4.9
ゴルフ場利用税交付金	35,492	0.0	35,492	0.1
特別地方消費税交付金	120	0.0	120	0.0
自動車取得税交付金	217,636	0.2	217,636	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	383,976	0.4	383,976	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	222,002	0.2	222,002	0.4
減収補填特例交付金	161,974	0.2	161,974	0.3
地方交付税	17,658,620	18.8	15,969,791	29.4
普通交付税	15,969,791	17.0	15,969,791	29.4
特別交付税	1,688,829	1.8	-	-
(一般財源計)	57,263,915	60.9	53,938,589	99.2
交通安全対策特別交付金	60,560	0.1	60,560	0.1
分担金・負担金	435,577	0.5	-	-
使用料	2,789,944	3.0	140,258	0.3
手数料	241,912	0.3	-	-
国庫支出金	10,069,503	10.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	23,432	0.0	23,432	0.0
都道府県支出金	4,885,281	5.2	-	-
財産収入	549,463	0.6	104,438	0.2
寄附金	115,183	0.1	-	-
繰入金	406,642	0.4	-	-
繰越金	1,449,259	1.5	-	-
諸収入	6,621,541	7.0	113,260	0.2
地方債	9,050,000	9.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,724,900	6.1	-	-
歳入合計	93,962,212	100.0	54,380,537	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	33,394,469	95.1	577,319
法定普通税	33,394,469	95.1	577,319
市町村民税	15,919,669	45.3	577,319
個人均等割	342,488	1.0	-
所得割	11,802,476	33.6	-
法人均等割	1,144,868	3.3	186,842
法人税割	2,629,837	7.5	390,477
固定資産税	15,629,489	44.5	-
うち純固定資産税	15,489,940	44.1	-
軽自動車税	446,281	1.3	-
市町村たばこ税	1,399,030	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,727,068	4.9	-
法定目的税	1,727,068	4.9	-
入湯税	90,571	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,636,497	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	35,121,537	100.0	577,319

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.1	93.4	98.0	93.5
	市町村民税	98.4	94.2	97.9	94.0
	純固定資産税	97.7	92.2	97.9	92.6

公営事業等への繰出

合計	11,141,065
下水道	2,833,456
病院	574,085
簡易水道	207,182
上水道	195,097
国民健康保険	1,744,965
その他	5,586,280

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		857,387
再差引収支		269,440
加入世帯数(世帯)		35,904
被保険者数(人)		63,005
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	91
	保険給付費	243

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	514,181	0.6	-	514,181
総務費	11,728,958	12.8	259,689	10,211,326
民生費	28,454,785	31.0	886,206	15,259,984
衛生費	6,408,982	7.0	185,052	5,659,590
労働費	885,856	1.0	-	143,949
農林水産業費	2,274,307	2.5	1,065,136	1,354,631
商工費	7,043,040	7.7	340,954	1,586,283
土木費	11,225,626	12.2	4,721,708	9,132,360
消防費	2,502,382	2.7	83,651	2,415,611
教育費	9,278,023	10.1	2,521,846	6,911,562
災害復旧費	35,457	0.0	-	27,469
公債費	11,489,163	12.5	-	11,089,411
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	91,840,760	100.0	10,064,242	64,306,357

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	41,505,040	45.2	29,315,990	28,794,720	47.9
人件費	15,677,551	17.1	13,956,447	13,472,799	22.4
うち職員給	8,816,939	9.6	7,558,541	-	-
扶助費	14,338,570	15.6	4,270,376	4,232,754	7.0
公債費	11,488,919	12.5	11,089,167	11,089,167	18.4
内訳 元利償還金	11,488,919	12.5	11,089,167	11,089,167	18.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	40,236,021	43.8	30,003,628	20,892,670	34.8
物件費	10,714,181	11.7	8,218,866	6,325,627	10.5
維持補修費	904,700	1.0	822,353	637,501	1.1
補助費等	11,413,904	12.4	10,758,145	8,426,556	14.0
うち一部事務組合負担金	4,271,609	4.7	4,269,886	4,134,986	6.9
繰出金	7,603,586	8.3	6,777,363	5,502,986	9.2
積立金	4,097,278	4.5	3,416,811	-	-
投資・出資金・貸付金	5,502,372	6.0	10,090	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	10,099,699	11.0	4,986,739		
うち人件費	286,092	0.3	286,092		
内訳 普通建設事業費	10,064,242	11.0	4,959,270		
内訳 うち補助	4,004,567	4.4	1,419,371		
内訳 うち単独	5,869,996	6.4	3,352,970		
内訳 災害復旧事業費	35,457	0.0	27,469		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	91,840,760	100.0	64,306,357		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　　長野県松本市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	93,693	91,645	2,048	1,468	296	91,566		
2	霊園特別会計	326	253	73	73	57	766		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等	93,962	91,841	2,121	1,541		92,332		-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	22,893	22,035	857	857	1,527	0	0	-		
2	介護保険特別会計	17,226	17,211	15	15	2,323	0	0	-		
3	後期高齢者医療特別会計	2,181	2,127	54	54	368	0	0	-		
4	老人保健特別会計	8	8	0	0	0	0	0	-		
5	城山介護老人保健施設事業特別会計	648	648	0	0	66	1,350	154	-		
6	市街地駐車場事業特別会計	505	505	0	0	176	1,097	374	-		
7	水道事業会計	4,632	4,251	381	3,134	195	10,108	859	-	法適用企業	
8	下水道事業会計	6,482	5,864	619	2,631	2,744	56,677	22,784	-	法適用企業	
9	病院事業会計	4,903	4,703	200	2,322	552	3,444	1,188	-	法適用企業	
10	上高地観光施設事業会計	332	309	23	-	25	118	37	-	法適用企業	
11	地域排水施設事業特別会計	86	86	25	-	40	590	590	-	法非適用企業	
12	簡易水道事業特別会計	291	291	0	-	212	2,424	2,070	-	法非適用企業	
13	農業集落排水事業特別会計	71	71	29	-	44	435	435	-	法非適用企業	
14	公設地方卸売市場特別会計	625	625	0	-	226	1,056	509	-	法非適用企業	
15	奈川観光施設事業特別会計	74	74	0	-	60	122	117	-	法非適用企業	
16	いがやスキー場事業特別会計	5	5	0	-	0	3	3	-	法非適用企業	
17	松本城特別会計	585	534	92	51	48	0	0	-	法非適用企業	
18	新松本臨空産業団地建設事業特別会計	384	61	0	391	0	0	0	-	法非適用企業	
19	新松本工業団地建設事業特別会計	3,117	3,117	0	-	298	2,844	0	-	法非適用企業	
51											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				9,455		80,343	29,119	-		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	松本広域連合	4,483	4,275	208	198	-	842	384	
2	松塩筑木曽老人福祉施設組合	4,700	4,631	69	69	124	589	589	
3	松本市・山形村・朝日村中学校組合	142	135	7	7	-	231	18	
4	松本西部広域施設組合	3,260	3,169	91	91	206	2,638	2,607	
5	安曇野松筑広域環境施設組合	259	249	10	10	50	499	108	
6	松塩安筑老人福祉施設組合	357	322	35	35	-	747	355	
7	安曇野・松本行政事務組合	36	33	3	3	-	-	-	
8	長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
9	長野県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
10	長野県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業会計）	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
11	安曇野市・松本市山林組合	16	14	2	2	-	-	-	
12	長野県民交通災害共済組合	423	313	110	110	6	-	-	
13	長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-	
計	一部事務組合等				5,252		5,546	4,061	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		松本農業開発センター	0	8	3	6	0	0	0	0	
2		松本ソフト開発センター	▲19	372	22	29	0	0	0	0	
3		松本市教育文化振興財団	24	252	30	100	0	0	0	0	
4	○	松本市土地開発公社	▲45	270	7	4	245	0	0	0	
5		四賀むらづくり	▲20	47	17	0	0	0	0	0	
6		奈川振興公社	5	33	3	0	0	0	0	0	
7		乗鞍温泉供給公社	▲34	662	3	0	0	0	0	0	
8		日本アルプス観光	▲3	401	5	0	0	0	0	0	
9		梓川ふるさと振興公社	▲4	121	4	4	0	0	0	0	
10		松本市勤労者共済会	▲6	100	40	19	0	0	0	0	
11	○	長野県住宅供給公社（和田西原住宅団地）	0	0	0	0	0	0	1,174	0	
12		松本体育協会	▲5	58	0	20	0	0	0	0	
13		乗鞍観光	▲60	843	0	0	0	0	0	0	
計		地方公社・第三セクター等			134	182	0	0	1,174	0	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		-	11,648,520	11,488,919	24.5
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	3,084,487	3,313,950	7.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1,433,763	1,438,121	3.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	145,222	93,657	0.2
	一時借入金の利子	-	2	-	-
合計	（ア）	-	16,311,994	16,334,647	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	18,796	18,795	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	20,858	20,371	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	105,568	54,491	0.1
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
標準財政規模	（イ）	-	56,144,017	57,153,264	
算入公債費等の額	（ウ）	-	10,376,492	10,352,477	
分母	（イ）－（ウ）	-	45,767,525	46,800,787	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（単年度）	-	9.2	9.4	
	（3ヵ年平均）	-	9.5	9.3	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	-	93,300,633	92,332,372	197.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	847,325	718,674	1.5
	公営企業債等繰入見込額	-	29,524,774	29,118,796	62.2
	組合等負担等見込額	-	5,480,877	4,061,514	8.7
	退職手当負担見込額	-	15,048,531	15,044,021	32.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,356,600	1,174,200	2.5
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計　（エ）	-	145,558,740	142,449,577	
充当可能財源等	充当可能基金	-	18,454,941	22,102,160	47.2
	充当可能特定歳入	-	10,279,183	8,834,351	18.9
	基準財政需要額算入見込額	-	96,578,769	96,238,252	205.6
	合計　（オ）	-	125,312,893	127,174,763	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		-	44.2	32.6	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	190,152	174,112	0.4
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	66,030	55,672	0.1
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	108,021	108,021	0.2
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	157,536	122,925	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	325,586	257,944	0.6
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	-	23,229,698	22,784,203	48.7
	簡易水道事業特別会計	-	2,307,039	2,069,698	4.4
	病院事業会計	-	968,140	1,188,017	2.5
	水道事業会計	-	532,597	859,201	1.8
	その他の会計	-	1,828,411	1,689,692	3.6
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	1,356,600	1,174,200	2.5

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	35.00
実質公債費比率	9.3	25.0	35.0
将来負担比率	32.6	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。